

# ウクライナ問題の過去・現在・未来

2022年5月15日 JSA 福岡支部「第4回市民と科学者の対話」

星乃治彦 福岡大学名誉教授（ドイツ現代史）

## はじめに

### ◎ 簡単な自己紹介

### ◎ 戦争の恐ろしさ（大量の死者が出る以外に）

「一度戦争に身をゆだねた政治家は、制御しがたい戦いの奴隷となる。」（チャーチル）

- ・いつ終わるか、どんな展開になるのかわからない
- ・煽られるナショナリズム＝熱病
- ・リアリティのない自分の「死」と突然の死 『Don't Look Up!』
- ・世論の激変・過激化 → 戦争のエスカレート

ドイツの例：戦争勃発時：ヘルメット → 2か月後：重火器 → 今後？

### ◎ 報道の在り方＝（西側の言い分）ウクライナ＝善、ロシア＝悪で良いのか？

- ・報道の自由度・日本世界71位「政府と大企業がメディアに自己検閲を促している」

大本営発表の経験

- ・ロシア（ブチャ等での残虐行為、民間人の殺戮、軍の戦意低下・反戦の動き・経済的危機・内部崩壊の危機？） ⇔ ウクライナ軍の果敢な抵抗 ・アゾフ大隊＝愛国者？

→ 「悪」を倒そう！ ⇔ 冷静に分析し、戦争を早く終わらせ、民間人がこれ以上殺されないようにする必要（戦争に戦争を！）日本の役割。

## 1. 歴史的前提—アイデンティティとイメージ—

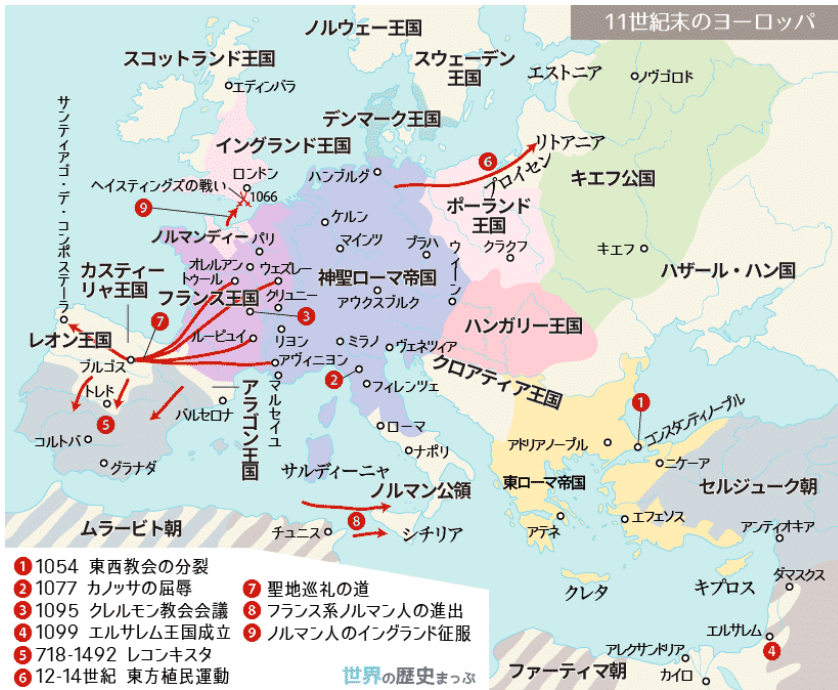
### ★歴史的重み

21年7月 プーチン「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」

- ・東スラブ民族＝ルーシ（ロシア人、ベラルーシ人、ウクライナ人）言語の近似性
- ・宗教的一体性

### ★ルーシの歴史

- ・ノヴゴロド公国 9世紀 ノルマン人（ヴァイキング）の移動 → 南下

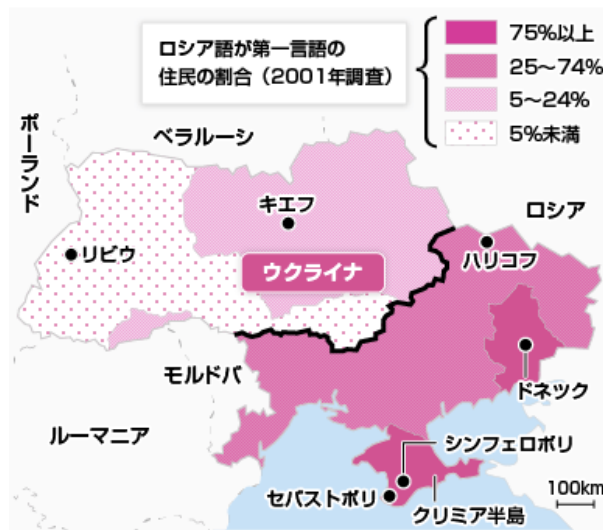


- ・ (中心) キエフ公国 ⇔ ポーランド・リトアニア
- (辺境) モスクワ公国 (13世紀～) 北東の辺境の発展



- ➔ 18世紀半ばウクライナ＝ロシアへ編入＝ロシア化の進行
- ⇔ 西部はオーストリアへ (ガリツィア地方)

ウクライナは親欧州の西部とロシア系の多い  
東・南部に色分けされる



2014年4月2日付 日本経済新聞朝刊 7ページ

➔ ロシア帝国の支配の中で=ロシア人を蔑視しながらの貢献

ルーシの中心はキエフ ⇔ 辺境のモスクワ

「小ロシア」

「大ロシア」=「野蛮」

◎ 民族的アイデンティティは、定義ではなく、歴史的成り行き

(例：スコットランド人、オーストリア人、カタルニア人、台湾人・・・)

### ★ウクライナ民族主義の台頭

- ・第1次世界大戦後 西部=ポーランドへの編入  
東部=ソ連邦へ

1932-33 スターリン体制下「ホロドモール」 推定で400万から1000万人の犠牲者  
=2006年にウクライナ政府によってウクライナ人に対するジェノサイドと認定

- ・1929年 ウクライナ民族主義者組織 ➔1942年ウクライナ蜂起軍=反独反ソの抵抗運動 (~54年)
- ・シュテパン・バンデラ (1909-1959)

### ★第2次世界大戦

ナチス=人種戦争、「生存圏」

- ・1941年6月22日~ バルバロッサ作戦「大祖国戦争」=独ソ戦  
ウクライナ民族主義者=当初ナチス・ドイツを歓迎⇔ドイツは相手にせず
- ・ウクライナ=800-1400万死者
- ・ソ連・犠牲者=2700万人 ➔ トラウマ
- ・戦後ソ連へ ➔ ロシア化 (ロシア人入植、ロシア語公用語・・・) ⇔

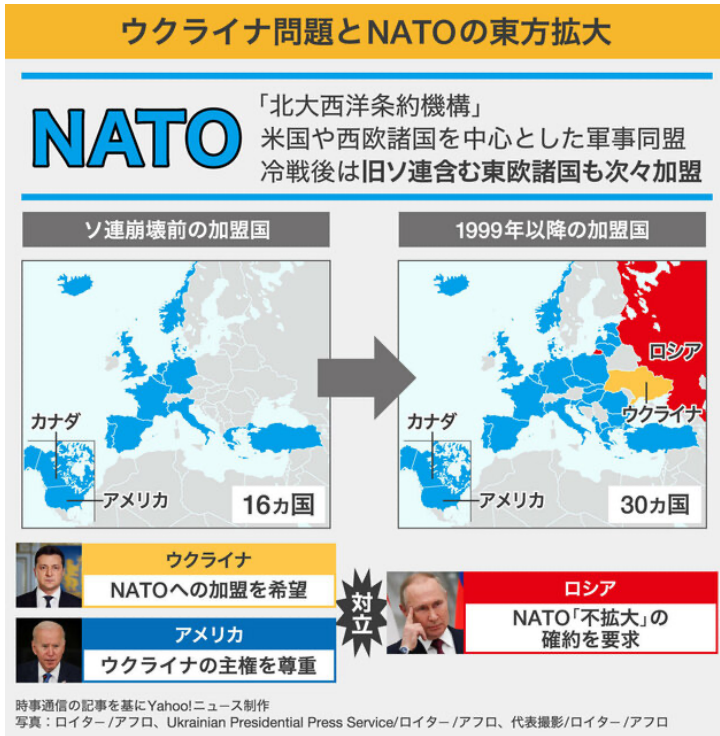
フルシチョフ時代 クリミア半島ロシアからウクライナへ

## 2. 1989年冷戦終結後の問題 外堀 NATOの東方拡大

・ゴルバチョフの約束？

90年2月9日 ゴルバチョフ・ベーカー会談 「一ミリたりとも・・・」＝ドイツ対象

★冷戦後新しい全欧的安全保障体制の必要性 ⇔ NATOの東方拡大



★ロシアの西側不信拡大

- ・ユーゴ空爆（1999年）NATO 枠外  
「人道的介入」78日間の空爆 死者民間人1200人、兵士5000人
- ・イラク戦争
- ・アフガニスタン・・・

★ロシア大国主義（「帝国」意識）

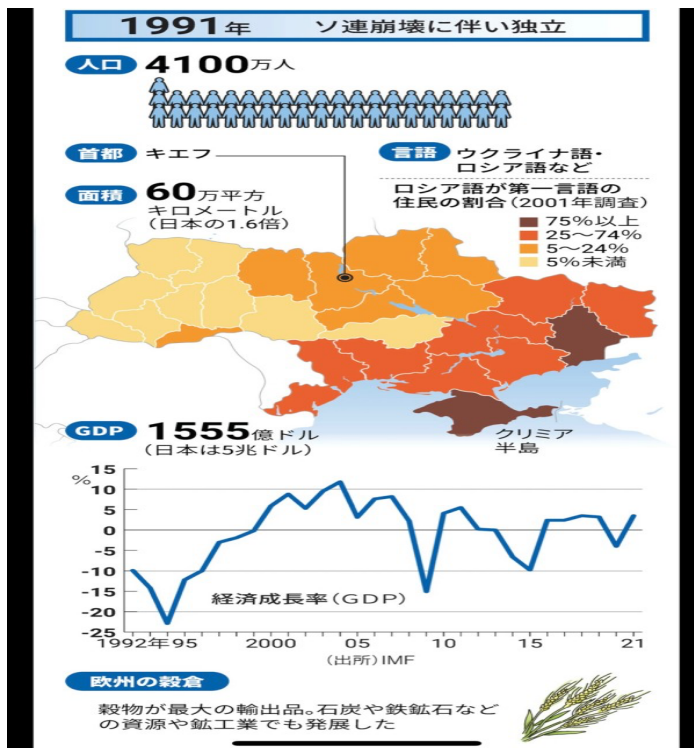
- ・チェチェン紛争 第1次 94-96年 第2次 99-09年 6万人死者
- ・南オセチア紛争 2008年
- ・シリア干渉

旧東欧の危機意識 → NATO 東方拡大の推進力

## 3. 独立以降のウクライナ

★1991年独立 大統領＝クラフチュク（1991-1994）クチマ（1994-2004）

経済、政治、安全保障＝不安定・ぶれ → 経済的停滞（ヨーロッパの最貧国）



東西対立の構造

東=親ロ的 (ロシア話者) ⇔ 西=親EU、親NATO

★2004年大統領選挙 (東西対立の激化)

- ・ヤヌコーヴィッチ (親ロ派) 対 ユシチェンコ (親欧米派) ◎
- 路線対立 ← 干渉 (米、ロ) + 利権・腐敗

東西ウクライナ、EUとロシアが綱引き



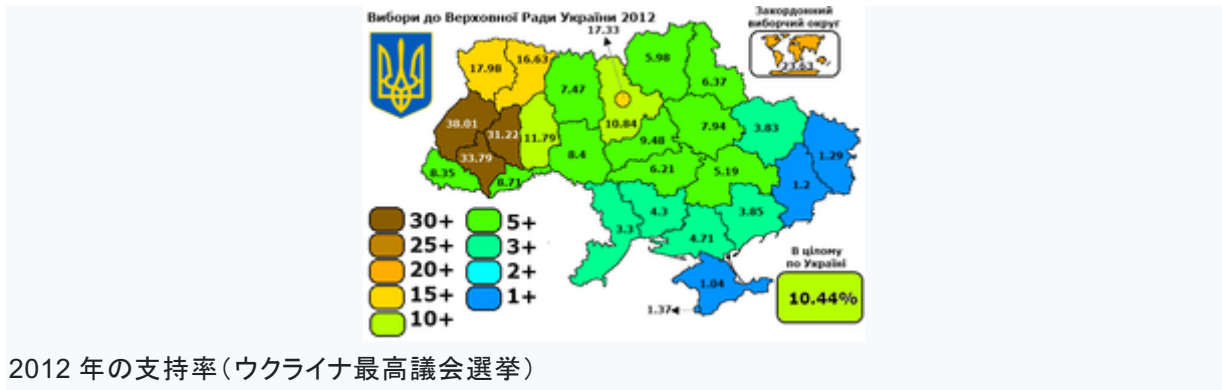
★2010年選挙=ヤヌコーヴィッチ (親ロ派) の巻き返し

- ・2014年 (EU加入をめぐって) **マイダン革命**
- ・ヤヌコーヴィッチ政権崩壊
- ➔ ① 東部地域における分離主義、ロシア、クリミア半島の併合

オリヴァー・ストーン『ウクライナ・オン・ファイアー』

=ウクライナ・ナショナリズムの急進化

- ➔ ② ヤツェニウク暫定政権に、「ネオ・ナチ」勢力 (全ウクライナ連合「自由」) の入閣 (副首相、農業大臣、環境大臣、国防大臣の入閣。司法のトップ検事・司法総長、安全保障のトップであるウクライナ国家安全保障・国防会議議長)



2012 年の支持率(ウクライナ最高議会選挙)



・「ネオ・ナチ」問題＝「アゾフ大隊」

### ★2014 年選挙

- ・ポロシェンコ大統領＝保守派、対ロシア強硬派、反共主義 ← ナショナリズム  
ウクライナ人アイデンティティの確立
- ・ドンバスへの攻撃 → ミンスク合意 (2014 年 9 月調印) ミンスク 2 (2015 年 2 月調印) → ウクライナ側無視 Anne-Laure Bonnel 『ドンバス』 2016 年

### ★2019 年大統領選挙

- ・ポロシェンコ大統領 対 ゼレンスキー
  - ・反腐敗、分離派への宥和的姿勢
  - ・与党「国民の僕党」
  - 支持率 7 割 → 21 年 10 月 25%
  - 西側への接近 プーチンとの会談拒否・NATO への接近

- ・ジャック・ボー (スイス情報局元大佐、ウクライナでの NATO の訓練作戦に参加) の分析 (2022 年 4 月 1 日)。
- ・戦略的レベル＝NATO の東方拡大
- ・政治的レベル＝西側のミンスク協定の不履行
- ・戦術面では、ドンバスの民間人に対する継続的かつ反復的な攻撃と、2022 年 2 月下旬の劇的な増加である。

## 4. 戦争の中で

- ・情報戦

日本＝西側の立場の宣伝＝筋書きに都合の良い事実の収集 → 報道

(西側、ウクライナ側・・・)

- ・西側に同調しないと「親口的」＝中国、インド
- ・「ジェノサイド」、「戦争犯罪」、「ナチ」「ナチス以上」など最大級の言説

→ 西側世論の急進化

例：ドイツ 2月ヘルメットの供与 → (2か月後)重火器供与 → ?? NATO参戦？

### ★ (ちょっと冷静な目で)

2022年 3月2日 ロシア非難・ロシア軍即時撤退要求決議 (賛成 141) /193 (73%)

3月24日 人道状況改善要求決議 (賛成 140)

4月7日、国連人権理事会でのロシアの理事国資格を停止する決議案：

賛成 93—反対—24—棄権 58 (無投票 18) により可決。(48%)

【アフリカ】 賛成 10—反対 9—棄権 24 (無投票 11) 賛成率 18.5% (先般の2決議では賛成率 51.9%と 50%)

【ASEAN】 賛成 2—反対 2—棄権 6 (無投票 0) 賛成率 20% (同 80%と 70%)

【南アジア】 賛成 0—反対 0—棄権 7 (無投票 1) 賛成率 0% (同 50%と 62.5%)

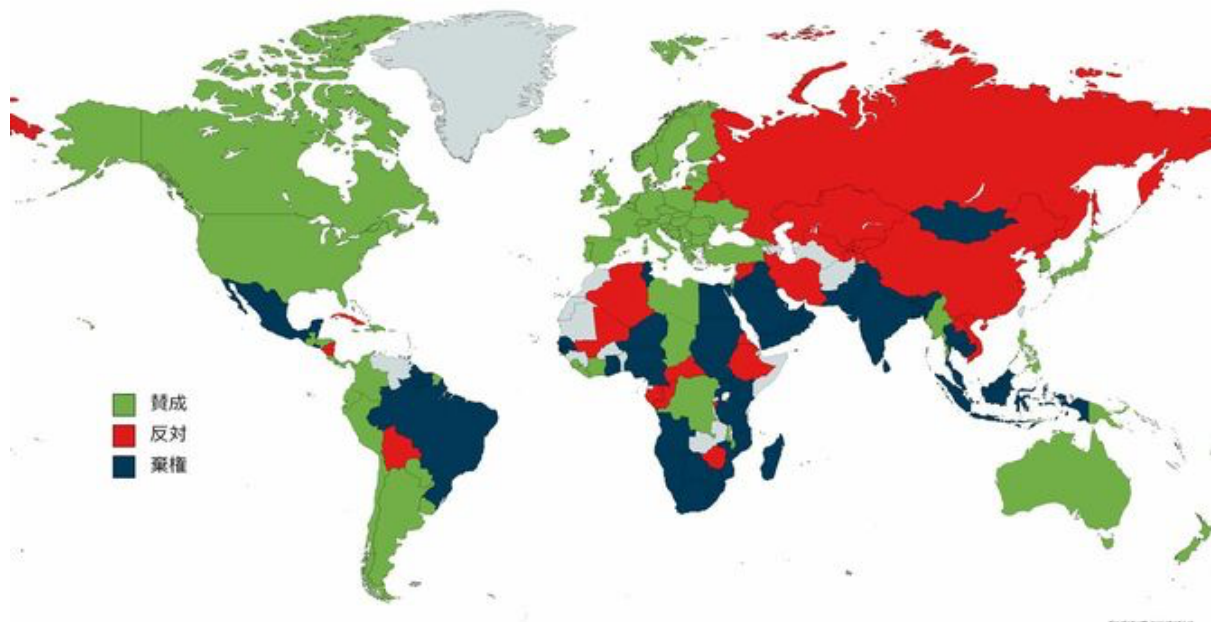
【アラブ】 賛成 2—反対 2—棄権 12 (無投票 5) 賛成率 9.5% (同 76.2%と 71.4%)

【中南米】 賛成 19—反対 3—棄権 10 (無投票 1) 賛成率 57.6% (同 84.8%と 81.8%)

【太平洋島嶼】 賛成 10—反対 0—棄権 1 (無投票 1) 賛成率 83.8% (同いづれも 100%)

【中央アジア・カフカス】 賛成 1—反対 4—棄権 0 (無投票 3) 賛成率 12.5% (同いづれも 12.5%)

**図表1** ロシアの孤立を狙ったが、反対・棄権が82カ国に



### ★ (第3世界が西側にくみしない理由)

- ① ロシアを国連機関から排除することへの疑念
- ② 西側とりわけ米国の二重基準に対する不信感—多くの非同盟・発展途上諸国にしてみれば

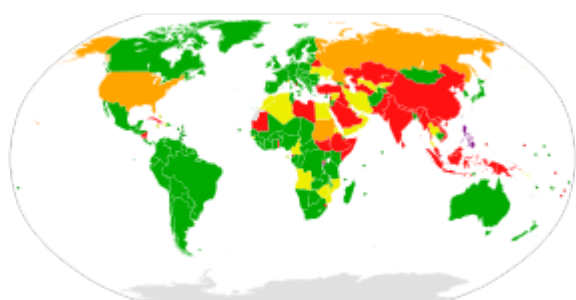
ば、米国や NATO による世界各地での軍事介入・暴力に対してはとられたことのない圧力が、ロシアに対して課されているという二重基準への不信感。トランプ前政権下の 2018 年に「イスラエルに対する慢性的な偏向」をあげて人権理事会を一方的に離脱しておきながら、バイデン政権下で復帰するなりロシア排除の旗を振る。イスラエルによる軍事占領・暴力を常に庇い続けてきたことを、特にイスラーム諸国やアフリカ諸国の多くは強く意識。

③ 「人権」の名による排除自体への反対—人権理事会理事国としての資格を疑問視される国は他にも多数。

### ★ (アメリカのダブル・スタンダード)

・イラク戦争、アフガン戦争・・・

一例：「戦争犯罪」⇔ 国際刑事裁判所 (1998 年ローマ規程締結→2003 年設置)



・2020 年 9 月 (トランプ政権)・アフガニスタンにおけるアメリカの戦争犯罪について捜査している国際刑事裁判所の主任検察官らを制裁対象に指定

制裁対象：ベンスダ主任検察官 = ビザ発給停止

モチョチョコ (司法管轄部門トップ) = 米国内の資産凍結

### ★ (大量の武器供与によって懸念される波及効果)

- ・アフガニスタンの対ムジャーヒディーン、ルワンダ内戦・・・・ → 内戦の激化
- ・義勇兵による、武力による解決の拡散
- ・ロシアを刺激 → 核兵器使用？ 第 3 次世界大戦？

### ★ (ウクライナ側の問題)

・交渉派排除 = ウクライナ人交渉官デニス・キレエフ = 「裏切り者」 = 3 月 5 日にウクライナ秘密情報局 (SBU) によって暗殺。SBU のキエフおよび同地域担当の元副局長ドミトリー・デミヤネンコ = 3 月 10 日に民兵「ミロトヴォレツ (「平和の人)」」によって暗殺。

### ★ (9 条を持つ国として)

「国」ではなく、「人」の視点 ← 「フェミニスト外交」

- ・反戦 = 一刻も早い交渉による停戦
- ・国際法順守 ← 慎重な ① 検証 ② 責任の所在の解明 ③ 処罰
- ・人道支援
- ・国連との共同歩調